

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【事業年度】	第18期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出した第18期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行っております。

つきましては、修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を併せて提出致します。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

（1）業績

（2）キャッシュ・フロー

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（2）財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

3 配当政策

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

（1）コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（連結損益計算書関係）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（税効果会計関係）

（2）その他

2 財務諸表等

（1）財務諸表

貸借対照表

損益計算書

注記事項

（貸借対照表関係）

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

附属明細表

有形固定資産等明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

(訂正前)

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,701,982	24,827,695	38,002,105	49,010,403	56,305,532
経常利益 (千円)	763,070	875,997	<u>1,278,558</u>	<u>1,482,136</u>	<u>2,003,106</u>
当期純利益 (千円)	333,325	403,921	547,369	653,795	828,439
純資産額 (千円)	1,198,875	2,073,328	8,581,583	9,109,056	9,814,208
総資産額 (千円)	7,968,235	12,458,098	20,705,824	<u>23,753,853</u>	<u>27,600,115</u>
1株当たり純資産額 (円)	87,678.55	69,682.35	138,698.98	147,224.21	79,310.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	31,870.37	13,647.85	11,947.92	10,566.90	6,694.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	16.6	41.4	<u>38.3</u>	35.6
自己資本利益率 (%)	36.0	24.7	10.3	7.4	8.8
株価収益率 (倍)	-	13.3	7.6	9.5	13.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	214,480	1,003,710	1,150,014	2,213,259	2,545,485
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	42,299	2,894,255	975,991	3,009,111	4,005,298
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	29,952	2,156,703	1,645,221	790,823	1,268,127
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,513,756	1,779,853	2,460,865	2,495,208	2,303,521
従業員数 (人)	598	715	1,147	1,406	1,662
(外、期末臨時雇用者数)	(297)	(368)	(468)	(559)	(519)

(注)省略

(訂正後)

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,701,982	24,827,695	38,002,105	49,010,403	56,305,532
経常利益 (千円)	763,070	875,997	<u>1,298,326</u>	<u>1,506,353</u>	<u>2,032,883</u>
当期純利益 (千円)	333,325	403,921	547,369	653,795	828,439
純資産額 (千円)	1,198,875	2,073,328	8,581,583	9,109,056	9,814,208
総資産額 (千円)	7,968,235	12,458,098	20,705,824	<u>23,724,289</u>	<u>27,539,565</u>
1株当たり純資産額 (円)	87,678.55	69,682.35	138,698.98	147,224.21	79,310.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	31,870.37	13,647.85	11,947.92	10,566.90	6,694.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	16.6	41.4	<u>38.4</u>	35.6
自己資本利益率 (%)	36.0	24.7	10.3	7.4	8.8
株価収益率 (倍)	-	13.3	7.6	9.5	13.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	214,480	1,003,710	1,150,014	2,213,259	2,545,485
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	42,299	2,894,255	975,991	3,009,111	4,005,298
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	29,952	2,156,703	1,645,221	790,823	1,268,127
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,513,756	1,779,853	2,460,865	2,495,208	2,303,521
従業員数 (人)	598	715	1,147	1,406	1,662
(外、期末臨時雇用者数)	(297)	(368)	(468)	(559)	(519)

(注)省略

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,539,760	20,036,478	32,243,866	42,457,594	46,018,740
経常利益 (千円)	788,006	651,115	1,022,967	1,128,460	1,513,774
当期純利益 (千円)	283,306	312,419	424,832	401,073	618,168
資本金 (千円)	572,350	814,600	814,600	814,600	814,600
発行済株式総数 (株)	13,737	30,474	62,592	62,592	125,184
純資産額 (千円)	1,370,720	2,153,932	8,539,167	8,814,055	9,308,799
総資産額 (千円)	7,256,891	10,520,291	19,750,789	21,910,887	24,970,644
1株当たり純資産額 (円)	100,524.82	72,391.35	138,013.44	142,456.28	75,226.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	2,250 (1,500)	1,750 (750)	2,000 (1,000)	1,250 (500)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,683.19	10,556.15	9,273.18	6,482.31	4,995.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.5	43.2	40.2	37.3
自己資本利益率 (%)	25.23	17.73	7.9	4.6	6.8
株価収益率 (倍)	-	17.1	9.8	15.4	17.5
配当性向 (%)	18.7	14.2	18.9	30.9	25.0
従業員数 (外、期末臨時雇用者数) (人)	472 (247)	521 (210)	980 (341)	1,177 (377)	1,256 (301)

(注) 省略

(訂正後)

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,539,760	20,036,478	32,243,866	42,457,594	46,018,740
経常利益 (千円)	788,006	651,115	1,042,735	1,152,677	1,543,551
当期純利益 (千円)	283,306	312,419	424,832	401,073	618,168
資本金 (千円)	572,350	814,600	814,600	814,600	814,600
発行済株式総数 (株)	13,737	30,474	62,592	62,592	125,184
純資産額 (千円)	1,370,720	2,153,932	8,539,167	8,814,055	9,308,799
総資産額 (千円)	7,256,891	10,520,291	19,750,789	21,881,322	24,910,094
1株当たり純資産額 (円)	100,524.82	72,391.35	138,013.44	142,456.28	75,226.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5,000 (-)	2,250 (1,500)	1,750 (750)	2,000 (1,000)	1,250 (500)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	26,683.19	10,556.15	9,273.18	6,482.31	4,995.54
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.5	43.2	40.3	37.4
自己資本利益率 (%)	25.23	17.73	7.9	4.6	6.8
株価収益率 (倍)	-	17.1	9.8	15.4	17.5
配当性向 (%)	18.7	14.2	18.9	30.9	25.0
従業員数 (外、期末臨時雇用者数) (人)	472 (247)	521 (210)	980 (341)	1,177 (377)	1,256 (301)

(注)省略

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有[被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社 (注) 1, 2	東京都新宿区	100	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
株式会社福聚 (注) 1	東京都府中市	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
有限会社医療総合研究 所(注) 3, 5	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	
メディカルクオール株式 会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材 制作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の販促資材を製作
株式会社イムノファーマ シー大阪	大阪府大阪市淀 川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオール東日本株式会 社	宮城県仙台市青 葉区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり <u>資金貸付(CMS)あり</u> 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社お茶の水調剤 薬局	東京都千代田区	20	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり <u>資金貸付あり</u> 資金貸付(CMS)あり
クオールメディス株式 会社	東京都千代田区	50	労働者派遣・紹介事 業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり
クオールアシスト株式 会社	東京都千代田区	20	グループ内業務代行 事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
クオール関東株式会社	東京都新宿区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり
ティオーファーマシー 株式会社	香川県高松市	50	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼務あり 資金貸付あり
(その他の関係会社) 株式会社メディバルホー ルディングス(注) 4	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日 用品等卸売業	[32.3]	医薬品の仕入先グルー プ会社 当社へ社外取締役の派遣
三菱商事株式会社 (注) 4	東京都千代田区	203,228	総合商社	[20.3]	当社へ社外取締役及び社 外監査役の派遣

(注)省略

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有[被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社 (注) 1, 2	東京都新宿区	100	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
株式会社福聚 (注) 1	東京都府中市	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
有限会社医療総合研究 所(注) 3, 5	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	
メディカルクオール株式 会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材 制作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の販促資材を製作
株式会社イムノファーマ シー大阪	大阪府大阪市淀 川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオール東日本株式会 社	宮城県仙台市青 葉区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社お茶の水調剤 薬局	東京都千代田区	20	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり
クオールメディス株式 会社	東京都千代田区	50	労働者派遣・紹介事 業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の出向等管理業務を 委託
クオールアシスト株式 会社	東京都千代田区	20	グループ内業務代行 事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の社内業務を代行
クオール関東株式会社	東京都新宿区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
テイオーファーマシー 株式会社	香川県高松市	50	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼務あり 資金貸付あり 従業員の出向あり
(その他の関係会社) 株式会社メディバルホー ルディングス(注) 4	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日 用品等卸売業	[32.3]	医薬品の仕入先グルー プ会社 当社へ社外取締役の派遣
三菱商事株式会社 (注) 4	東京都千代田区	203,228	総合商社	[20.3]	当社へ社外取締役及び社 外監査役の派遣 従業員の出向の受入あり

(注) 省略

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の経済状況は、世界各国の景気対策などの施策にも係わらず不安定であり、わが国経済も依然厳しい環境にあります。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、薬事法改正の影響等による異業種との提携などが散見されたこと、政権交代を背景とした医療政策転換の行方やその影響など、変化の激しい経営環境のもと推移しました。

このような中、当社グループの企業理念「真実と誠実をもって」を念頭に置き、患者さま・お客さまの満足度向上、中期経営方針に掲げる「質の高い医療サービスの提供に注力し、クオールブランドとしての確立・強化」を図ってまいりました。主力である保健薬局事業におきまして、既存店の調剤売上が堅調に推移したこと、及び積極的な新規出店活動により、自社開発の保険薬局を15店舗出店しました。加えて、グループ子会社の新規取得および事業譲受等による増加が34店舗、閉局または譲渡による減少が12店舗となった結果、当連結会計年度末における店舗数は269店舗、フランチャイズ5店舗となりました。その結果、当社グループの売上高は56,305百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益2,001百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益2,003百万円(前年同期比35.2%増)、当期純利益は828百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、エリア出店戦略推進の結果、中部・関西・九州エリア6店舗、他6店舗を新規出店、さらに新業態である面応需薬局3店舗の新規出店により、クオールグループ全体で15店舗を新規出店いたしました。また、前連結会計年度に取得及び新規設立した連結子会社の店舗業績が通期寄与したこと、長期処方増加とともに既存店の業績が好調に推移したことにより、保険薬局事業の売上高は53,911百万円(前年同期比15.5%増)となり、営業利益(事業部門間連結消去前数値)は2,405百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

(中略)

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが332百万円増加の2,545百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが996百万円減少の4,005百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが477百万円増加の1,268百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し2,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

事業規模の拡張、売上高の堅調な推移及び経費の抑制の結果、税金等調整前当期純利益1,783百万円及び仕入債務の増加額654百万円が主要な収入項目となります。他方、売上債権の増加額691百万円及び法人税等の支払額861百万円が主要な支出項目となります。

(後略)

(訂正後)

(1)業績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の経済状況は、世界各国の景気対策などの施策にも係わらず不安定であり、わが国経済も依然厳しい環境にあります。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、薬事法改正の影響等による異業種との提携などが散見されたこと、政権交代を背景とした医療政策転換の行方やその影響など、変化の激しい経営環境のもと推移しました。

このような中、当社グループの企業理念「真実と誠実をもって」を念頭に置き、患者さま・お客さまの満足度向上、中期経営方針に掲げる「質の高い医療サービスの提供に注力し、クオールブランドとしての確立・強化」を図ってまいりました。主力である保健薬局事業におきまして、既存店の調剤売上が堅調に推移したこと、及び積極的な新規出店活動により、自社開発の保険薬局を15店舗出店しました。加えて、グループ子会社の新規取得および事業譲受等による増加が34店舗、閉局または譲渡による減少が12店舗となった結果、当連結会計年度末における店舗数は269店舗、フランチャイズ5店舗となりました。その結果、当社グループの売上高は56,305百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益2,031百万円(前年同期比33.0%増)、経常利益2,032百万円(前年同期比35.0%増)、当期純利益は828百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、エリア出店戦略推進の結果、中部・関西・九州エリア6店舗、他6店舗を新規出店、さらに新業態である面応需薬局3店舗の新規出店により、クオールグループ全体で15店舗を新規出店いたしました。また、前連結会計年度に取得及び新規設立した連結子会社の店舗業績が通期寄与したこと、長期処方の増加とともに既存店の業績が好調に推移したことにより、保険薬局事業の売上高は53,911百万円(前年同期比15.5%増)となり、営業

利益（事業部門間連結消去前数値）は2,434百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

（中略）

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが332百万円増加の2,545百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが996百万円減少の4,005百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが477百万円増加の1,268百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し2,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

事業規模の拡張、売上高の堅調な推移及び経費の抑制の結果、税金等調整前当期純利益1,837百万円及び仕入債務の増加額654百万円が主要な収入項目となります。他方、売上債権の増加額691百万円及び法人税等の支払額861百万円が主要な支出項目となります。

（後略）

4【事業等のリスク】

（訂正前）

（前略）

資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は20.8%となっております。

（中略）

のれんの償却について

合併及び買収等による連結子会社化の場合、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることとなります。なお、当連結会計年度末においては、6,938百万円を連結貸借対照表上計上しております。

（後略）

（訂正後）

（前略）

資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は20.9%となっております。

（中略）

のれんの償却について

合併及び買収等による連結子会社化の場合、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることとなります。なお、当連結会計年度末においては、6,603百万円を連結貸借対照表上計上しております。

（後略）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態及び経営成績の分析

(訂正前)

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は27,600百万円となり、前連結会計年度末から3,846百万円（前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。)16.2%)増加しております。これは主に新規出店及び新規に取得した子会社の売掛金、たな卸資産の増加により流動資産合計が1,259百万円（前期末比10.4%）増加したこと、上記にともなう有形固定資産及びのれんが増加し、固定資産合計が2,586百万円（前期末比22.2%）増加したことによるものです。

負債合計は17,785百万円となり、前連結会計年度末から3,141百万円（前期末比21.4%）増加しました。これは主に、買掛金が新規出店及び新規に子会社株式を取得したこと等により1,153百万円（前期末比14.2%）増加したこと、子会社株式取得に係わる資金調達を実施し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,506百万円（前期末比37.1%）増加したことによるものです。

純資産の残高は9,814百万円となり、前期末比705百万円（前期末比7.7%）増加しております。これは主に当期純利益の増加によるものです。

損益計算書に基づく経営成績の分析

(中略)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、主に子会社のクオールメディス株式会社が中心となり、経営資源の最適配分を図るべく、グループ間人事交流の活性化を図りました。その結果、2,001百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、2,003百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、固定資産の除売却損、減損損失等により特別損失を274百万円計上したことにより、1,783百万円（前年同期比28.8%増）となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、828百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

(訂正後)

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は27,539百万円となり、前連結会計年度末から3,815百万円（前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。)16.1%)増加しております。これは主に新規出店及び新規に取得した子会社の売掛金、たな卸資産の増加により流動資産合計が1,264百万円（前期末比10.4%）増加したこと、上記にともなう有形固定資産及びのれんが増加し、固定資産合計が2,551百万円（前期末比22.1%）増加したことによるものです。

負債合計は17,725百万円となり、前連結会計年度末から3,110百万円（前期末比21.3%）増加しました。これは主に、買掛金が新規出店及び新規に子会社株式を取得したこと等により1,153百万円（前期末比14.2%）増加したこと、子会社株式取得に係わる資金調達を実施し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,506百万円（前期末比37.1%）増加したことによるものです。

純資産の残高は9,814百万円となり、前期末比705百万円（前期末比7.7%）増加しております。これは主に当期純利益の増加によるものです。

損益計算書に基づく経営成績の分析

(中略)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、主に子会社のクオールメディス株式会社が中心となり、経営資源の最適配分を図るべく、グループ間人事交流の活性化を図りました。その結果、2,031百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、2,032百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、固定資産の除売却損、減損損失等により特別損失を249百万円計上したことにより、1,837百万円（前年同期比30.4%増）となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、828百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループは、当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,925百万円であり、特に主力事業である保険薬局事業における設備投資を行っており、新規出店につきましては関東地方をはじめとした国内主要拠点に合計15店舗の出店を行い、投資額は353百万円となっております。また、営業譲受及び新規取得の子会社における固定資産等の増加金額は684百万円となっております。

また、店舗設備の除売却等を行い、1百万円の固定資産売却益、41百万円の固定資産売却損、44百万円の固定資産除却損を計上しております。

(訂正後)

当社グループは、当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,872百万円であり、特に主力事業である保険薬局事業における設備投資を行っており、新規出店につきましては関東地方をはじめとした国内主要拠点に合計15店舗の出店を行い、投資額は353百万円となっております。また、営業譲受及び新規取得の子会社における固定資産等の増加金額は631百万円となっております。

また、店舗設備の除売却等を行い、1百万円の固定資産売却益、16百万円の固定資産売却損、44百万円の固定資産除却損を計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1)重要な設備の新設

平成22年3月31日現在において重要な設備の新設計画につきましては、該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却及び売却等

平成22年3月31日現在における重要な設備の除却及び売却の計画につきましては、該当事項はありません。

(訂正後)

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1)重要な設備の新設

当社グループの(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画は次のとおりです。

事業部門別の名称	会社名または事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
保険薬局事業	提出会社	東京都中央区	店舗の新規開設	26,630	15,063	自己資金	平成22年2月	平成22年4月
保険薬局事業	提出会社	千葉県我孫子市	店舗の新規開設	49,500	29,216	同上	平成22年1月	平成22年4月
保険薬局事業	提出会社	愛知県名古屋	店舗の新規開設	44,546	19,059	同上	平成22年2月	平成22年4月
保険薬局事業	提出会社	岐阜県美濃加茂市	店舗の新規開設	31,650	12,479	同上	平成22年3月	平成22年5月
保険薬局事業	提出会社	石川県鳳珠郡	店舗の新規開設	53,130	2,504	同上	平成22年5月	平成22年7月
保険薬局事業	提出会社	東北エリア	店舗の新規開設	91,690	0	-	-	-
保険薬局事業	提出会社	関東エリア	店舗の新規開設	213,370	0	-	-	-
保険薬局事業	提出会社	中部エリア	店舗の新規開設	32,030	0	-	-	-
保険薬局事業	提出会社	北陸エリア	店舗の新規開設	53,130	0	同上	平成22年5月	平成23年3月
保険薬局事業	提出会社	近畿エリア	店舗の新規開設	68,960	0	-	-	-
保険薬局事業	提出会社	九州エリア	店舗の新規開設	57,792	0	-	-	-
保険薬局事業	株式会社福聚 他2社	関東エリア	店舗の新規開設	93,000	0	-	-	-
保険薬局事業	株式会社イムノ ファーマシー 大阪	近畿エリア	店舗の新規開設	84,000	0	-	-	-
-	-	合計	-	899,428	78,324	-	-	-

(注) 1 上記予算金額には敷金及び保証金を含んでおります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却及び売却等

平成22年3月31日現在における重要な設備の除却及び売却の計画につきましては、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置付けております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当（以下「配当金」という）を行う旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(後略)

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置付けております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当（以下「配当金」という）を行う旨を、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針のもと、普通配当1,000円に加え、連結売上高500億円を達成したことを受け、日頃の株主様のご支援に対して感謝の意を表すため250円の特別配当を実施し、合計1,250円、配当金総額154,680千円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(後略)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(前略)

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

当社取締役会は、取締役員数9名、監査役3名（平成22年6月29日現在）により構成され、毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。業務の運営については、中期経営計画・年度編成予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。

監査役会

監査役会は、常勤社外監査役2名、非常勤社外監査役1名の計3名で構成され、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性及び執行役員の業務執行の適正性を監査しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

執行役員会

当社は業務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長・部長及び事業本部の本部長・事業部長・子会社の社長等主要な職位にある者を執行役員に任命し、業務執行の責任と権限を付与しております。さらに、組織規程・職務分掌規程・業務分掌規程に基づき効率的な業務遂行を行っております。

(中略)

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(中略)

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時開催し、年度予算の進捗状況を報告、対策を決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜個別審議事項に対応している。

ロ. 取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定をする取締役と、業務遂行の責任を担う執行役員を区分し、効率的に業務を執行している。

ハ. 別に定める「職務権限規程」に基づき、迅速かつ効率的に業務を遂行している。

(後略)

(訂正後)

(前略)

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、患者さまニーズへの迅速な対応や新たなビジネスモデルの展開等を柱とした事業改革を推進しており、環境変化に対して迅速な意思決定が求められております。このような事業環境下、事業改革を円滑に進めつつ経営の健全性、透明性、効率性を重視した意思決定を行う体制を確保するためには、独立性のある社外取締役及び社外監査役の選任による経営監督機能の強化や、執行役員制度の導入等による意思決定や業務執行の迅速化及び効率化を図り、実効性のある企業統治体制を構築する必要があると判断し、現行の体制を導入しております。

企業統治の体制

取締役会

当社取締役会は、取締役員数9名、監査役3名（平成22年6月29日現在）により構成され、毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。業務の運営については、中期経営計画・年度編成予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。

監査役会

監査役会は、常勤社外監査役2名、非常勤社外監査役1名の計3名で構成され、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性及び執行役員の業務執行の適正性を監査しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

執行役員会

当社は業務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長・部長及び事業本部の本部長・事業部長・子会社の社長等主要な職位にある者を執行役員に任命し、業務執行の責任と権限を付与しております。さらに、組織規程・職務分掌規程・業務分掌規程に基づき効率的な業務遂行を行っております。

以上のとおり、業務執行、監督機能の充実にに向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

(中略)

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(中略)

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時開催し、年度予算の進捗状況を報告、対策を決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜個別審議事項に対応している。

ロ．取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定をする取締役と、業務遂行の責任を担う執行役員を区分し、効率的に業務を執行している。

ハ．別に定める「職務分掌規程」に基づき、迅速かつ効率的に業務を遂行している。

(後略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,247	2,356,864
売掛金	7,220,430	8,377,662
商品及び製品	1,391,461	1,767,202
仕掛品	31,663	49,323
貯蔵品	57,550	65,675
繰延税金資産	427,220	457,988
その他	314,705	310,284
貸倒引当金	21,083	27,355
流動資産合計	<u>12,098,196</u>	<u>13,357,646</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,989,972	2,474,200
工具、器具及び備品(純額)	533,381	754,257
土地	572,915	696,705
その他(純額)	56,207	161,673
有形固定資産合計	<u>1 3,152,476</u>	<u>1 4,086,838</u>
無形固定資産		
のれん	4 5,717,309	4 6,938,715
ソフトウェア	648,675	663,107
その他	56,151	133,598
無形固定資産合計	<u>6,422,136</u>	<u>7,735,421</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,657,301	1,872,376
繰延税金資産	38,630	70,652
その他	389,405	479,498
貸倒引当金	4,293	2,317
投資その他の資産合計	<u>2,081,044</u>	<u>2,420,209</u>
固定資産合計	<u>11,655,657</u>	<u>14,242,468</u>
資産合計	<u>23,753,853</u>	<u>27,600,115</u>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,117,395	9,271,045
1年内返済予定の長期借入金	1,095,834	1,614,944
未払法人税等	459,553	583,870
賞与引当金	702,295	830,688
その他	2 978,715	2 1,261,159
流動負債合計	11,353,794	13,561,707
固定負債		
長期借入金	2,970,893	3,958,569
繰延税金負債	29,564	60,549
退職給付引当金	105,664	77,082
その他	184,881	127,998
固定負債合計	3,291,003	4,224,199
負債合計	14,644,797	17,785,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	1,545,806	2,250,502
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	9,109,051	9,813,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	460
評価・換算差額等合計	4	460
純資産合計	9,109,056	9,814,208
負債純資産合計	23,753,853	27,600,115

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,247	2,356,864
売掛金	7,220,430	8,377,662
商品及び製品	1,391,461	1,767,202
仕掛品	31,663	49,323
貯蔵品	57,550	65,675
繰延税金資産	503,414	538,949
その他	314,705	310,284
貸倒引当金	21,083	27,355
流動資産合計	<u>12,174,390</u>	<u>13,438,607</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,989,972	2,474,200
工具、器具及び備品(純額)	533,381	<u>2</u> 754,257
土地	572,915	696,705
その他(純額)	56,207	161,673
有形固定資産合計	<u>1 3,152,476</u>	<u>1 4,086,838</u>
無形固定資産		
のれん	<u>5</u> 5,380,194	<u>5</u> 6,603,122
ソフトウェア	648,675	<u>2</u> 663,107
その他	56,151	133,598
無形固定資産合計	<u>6,085,021</u>	<u>7,399,828</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,657,301	1,872,376
繰延税金資産	269,986	264,734
その他	389,405	479,498
貸倒引当金	4,293	2,317
投資その他の資産合計	<u>2,312,400</u>	<u>2,614,291</u>
固定資産合計	<u>11,549,898</u>	<u>14,100,957</u>
資産合計	<u>23,724,289</u>	<u>27,539,565</u>

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
	買掛金	8,117,395	9,271,045
	1年内返済予定の長期借入金	1,095,834	1,614,944
	未払法人税等	459,553	583,870
	賞与引当金	702,295	830,688
	その他	<u>3,978,715</u>	<u>3,1,261,159</u>
	流動負債合計	<u>11,353,794</u>	<u>13,561,707</u>
固定負債			
	長期借入金	2,970,893	3,958,569
	退職給付引当金	105,664	77,082
	その他	184,881	127,998
	固定負債合計	<u>3,261,438</u>	<u>4,163,649</u>
	負債合計	<u>14,615,232</u>	<u>17,725,357</u>
純資産の部			
株主資本			
	資本金	814,600	814,600
	資本剰余金	6,767,005	6,767,005
	利益剰余金	1,545,806	2,250,502
	自己株式	18,360	18,360
	株主資本合計	<u>9,109,051</u>	<u>9,813,747</u>
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	4	460
	評価・換算差額等合計	<u>4</u>	<u>460</u>
	純資産合計	<u>9,109,056</u>	<u>9,814,208</u>
	負債純資産合計	<u>23,724,289</u>	<u>27,539,565</u>

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,010,403	56,305,532
売上原価	43,851,658	49,827,121
売上総利益	5,158,744	6,478,410
販売費及び一般管理費	1 3,656,258	1 4,477,181
営業利益	1,502,486	2,001,228
営業外収益		
家賃収入	8,970	10,405
受取手数料	34,437	35,014
負ののれん償却額	-	21,219
その他	17,385	15,739
営業外収益合計	60,793	82,378
営業外費用		
支払利息	61,456	60,673
アレンジメントフィー	8,500	11,000
その他	11,186	8,827
営業外費用合計	81,143	80,500
経常利益	1,482,136	2,003,106
特別利益		
固定資産売却益	2 23,127	2 1,835
受取補償金	25,000	-
賞与引当金戻入額	-	14,251
退職給付制度改定益	-	13,433
国庫補助金	-	18,319
その他	12,371	6,840
特別利益合計	60,499	54,679
特別損失		
固定資産売却損	-	3 41,357
固定資産除却損	4 39,751	4 44,378
減損損失	5 81,520	5 123,951
その他	36,547	65,047
特別損失合計	157,820	274,735
税金等調整前当期純利益	1,384,815	1,783,050
法人税、住民税及び事業税	696,116	914,301
法人税等調整額	33,550	40,309
法人税等合計	729,667	954,610
少数株主利益	1,352	-
当期純利益	653,795	828,439

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,010,403	56,305,532
売上原価	43,851,658	49,827,121
売上総利益	5,158,744	6,478,410
販売費及び一般管理費	1 3,632,041	1 4,447,405
営業利益	1,526,703	2,031,005
営業外収益		
家賃収入	8,970	10,405
受取手数料	34,437	35,014
負ののれん償却額	-	21,219
その他	17,385	15,739
営業外収益合計	60,793	82,378
営業外費用		
支払利息	61,456	60,673
アレンジメントフィー	8,500	11,000
その他	11,186	8,827
営業外費用合計	81,143	80,500
経常利益	1,506,353	2,032,883
特別利益		
固定資産売却益	2 23,127	2 1,835
受取補償金	25,000	-
賞与引当金戻入額	-	14,251
退職給付制度改定益	-	13,433
国庫補助金	-	18,319
その他	12,371	6,840
特別利益合計	60,499	54,679
特別損失		
固定資産売却損	-	3 16,620
固定資産除却損	4 39,751	4 44,378
減損損失	5 81,520	5 123,951
その他	36,547	65,047
特別損失合計	157,820	249,998
税金等調整前当期純利益	1,409,032	1,837,564
法人税、住民税及び事業税	696,116	914,301
法人税等調整額	57,767	94,823
法人税等合計	753,884	1,009,124
少数株主利益	1,352	-
当期純利益	653,795	828,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,815	1,783,050
減価償却費	893,704	848,533
のれん償却額	384,227	384,505
持分法による投資損益(は益)	1,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,040	95,605
賞与引当金の増減額(は減少)	55,285	85,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,351	630
固定資産除売却損益(は益)	22,156	83,900
固定資産圧縮損	-	12,563
投資有価証券売却損益(は益)	-	104
補助金収入	-	18,319
減損損失	81,520	123,951
受取利息及び受取配当金	5,312	2,801
支払利息	63,477	61,585
たな卸資産の増減額(は増加)	129,868	212,351
売上債権の増減額(は増加)	200,773	691,474
仕入債務の増減額(は減少)	359,126	654,127
その他の特別損益(は益)	-	5,554
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,078	75,774
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,352	324,811
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,964	41,107
小計	2,922,907	3,464,189
利息及び配当金の受取額	5,312	2,801
利息の支払額	65,495	60,460
法人税等の支払額	649,465	861,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,259	2,545,485

(後略)

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,409,032	1,837,564
減価償却費	893,704	848,533
のれん償却額	360,010	354,729
持分法による投資損益(は益)	1,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,040	95,605
賞与引当金の増減額(は減少)	55,285	85,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,351	630
固定資産除売却損益(は益)	22,156	59,162
固定資産圧縮損	-	12,563
投資有価証券売却損益(は益)	-	104
補助金収入	-	18,319
減損損失	81,520	123,951
受取利息及び受取配当金	5,312	2,801
支払利息	63,477	61,585
たな卸資産の増減額(は増加)	129,868	212,351
売上債権の増減額(は増加)	200,773	691,474
仕入債務の増減額(は減少)	359,126	654,127
その他の特別損益(は益)	-	5,554
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,078	75,774
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,352	324,811
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,964	41,107
小計	2,922,907	3,464,189
利息及び配当金の受取額	5,312	2,801
利息の支払額	65,495	60,460
法人税等の支払額	649,465	861,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,259	2,545,485

(後略)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,437,861千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,790,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,660,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,780,966千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">63,657千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,790,000千円	借入実行残高	130,000千円	差引額	1,660,000千円	コミットメントライン	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	のれん	5,780,966千円	負ののれん	63,657千円	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,167,927千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,981,153千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">42,438千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,390,000千円	コミットメントライン	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	のれん	6,981,153千円	負ののれん	42,438千円
当座貸越極度額の総額	1,790,000千円																																
借入実行残高	130,000千円																																
差引額	1,660,000千円																																
コミットメントライン	2,000,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,000,000千円																																
のれん	5,780,966千円																																
負ののれん	63,657千円																																
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	1,390,000千円																																
コミットメントライン	2,000,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,000,000千円																																
のれん	6,981,153千円																																
負ののれん	42,438千円																																

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,437,861千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,167,927千円
	2. 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額
	工具、器具及び備品 3,380千円
	ソフトウェア 9,183千円
	差引額 12,563千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 1,790,000千円	当座貸越極度額の総額 1,490,000千円
借入実行残高 130,000千円	借入実行残高 100,000千円
差引額 1,660,000千円	差引額 1,390,000千円
4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。	4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントライン 2,000,000千円	コミットメントライン 2,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 2,000,000千円	差引額 2,000,000千円
5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。	5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。
のれん 5,443,851千円	のれん 6,645,560千円
負ののれん 63,657千円	負ののれん 42,438千円

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">763,332 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,780 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,184 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>384,227</u> 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,467 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,660 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,127</u> 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	給与手当	763,332 千円	退職給付費用	27,780 千円	賞与引当金繰入額	86,184 千円	のれん償却額	<u>384,227</u> 千円	建物	19,467 千円	その他	3,660 千円	計	<u>23,127</u> 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">912,232 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,088 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,964 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>405,724</u> 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,473 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,835</u> 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>41,080</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>41,357</u> 千円</td> </tr> </table>	給与手当	912,232 千円	退職給付費用	29,088 千円	賞与引当金繰入額	86,964 千円	のれん償却額	<u>405,724</u> 千円	建物	1,473 千円	その他	361 千円	計	<u>1,835</u> 千円	のれん	<u>41,080</u> 千円	その他	277 千円	計	<u>41,357</u> 千円
給与手当	763,332 千円																																		
退職給付費用	27,780 千円																																		
賞与引当金繰入額	86,184 千円																																		
のれん償却額	<u>384,227</u> 千円																																		
建物	19,467 千円																																		
その他	3,660 千円																																		
計	<u>23,127</u> 千円																																		
給与手当	912,232 千円																																		
退職給付費用	29,088 千円																																		
賞与引当金繰入額	86,964 千円																																		
のれん償却額	<u>405,724</u> 千円																																		
建物	1,473 千円																																		
その他	361 千円																																		
計	<u>1,835</u> 千円																																		
のれん	<u>41,080</u> 千円																																		
その他	277 千円																																		
計	<u>41,357</u> 千円																																		
(後略)																																			

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">763,332 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,780 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,184 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>360,010</u> 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,467 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,660 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,127</u> 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	給与手当	763,332 千円	退職給付費用	27,780 千円	賞与引当金繰入額	86,184 千円	のれん償却額	<u>360,010</u> 千円	建物	19,467 千円	その他	3,660 千円	計	<u>23,127</u> 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">912,232 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,088 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,964 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>375,948</u> 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,473 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,835</u> 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>16,342</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,620</u> 千円</td> </tr> </table>	給与手当	912,232 千円	退職給付費用	29,088 千円	賞与引当金繰入額	86,964 千円	のれん償却額	<u>375,948</u> 千円	建物	1,473 千円	その他	361 千円	計	<u>1,835</u> 千円	のれん	<u>16,342</u> 千円	その他	277 千円	計	<u>16,620</u> 千円
給与手当	763,332 千円																																		
退職給付費用	27,780 千円																																		
賞与引当金繰入額	86,184 千円																																		
のれん償却額	<u>360,010</u> 千円																																		
建物	19,467 千円																																		
その他	3,660 千円																																		
計	<u>23,127</u> 千円																																		
給与手当	912,232 千円																																		
退職給付費用	29,088 千円																																		
賞与引当金繰入額	86,964 千円																																		
のれん償却額	<u>375,948</u> 千円																																		
建物	1,473 千円																																		
その他	361 千円																																		
計	<u>1,835</u> 千円																																		
のれん	<u>16,342</u> 千円																																		
その他	277 千円																																		
計	<u>16,620</u> 千円																																		
(後略)																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(前略)	
2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産 の主な内訳は次の通りであります。	2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産 の主な内訳は次の通りであります。
(千円)	(千円)
流動資産 <u>30,582</u>	流動資産 <u>117,600</u>
固定資産 <u>49,932</u>	固定資産 <u>98,843</u>
のれん <u>227,996</u>	のれん <u>456,596</u>
事業譲受による支出 <u>308,511</u>	事業譲受による支出 <u>673,041</u>
(後略)	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(前略)	
2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産 の主な内訳は次の通りであります。	2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産 の主な内訳は次の通りであります。
(千円)	(千円)
流動資産 <u>38,972</u>	流動資産 <u>128,199</u>
固定資産 <u>82,980</u>	固定資産 <u>141,237</u>
のれん <u>186,558</u>	のれん <u>403,604</u>
事業譲受による支出 <u>308,511</u>	事業譲受による支出 <u>673,041</u>
(後略)	

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与関連費用</td><td style="text-align: right;">342,347</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,649</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43,147</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td style="text-align: right;">39,411</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">45,996</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">237,904</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,661</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,993</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252,437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,555</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">100,269</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,269</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,285</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427,220</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,630</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,564</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td></tr> </table>	賞与関連費用	342,347	繰越欠損金	63,649	退職給付引当金繰入超過額	43,147	確定拠出年金関連費用	39,411	未払事業税及び事業所税	45,996	減損損失	237,904	貸倒引当金	5,874	その他	10,661	繰延税金資産小計	788,993	評価性引当額	252,437	繰延税金資産合計	536,555	資産調整勘定	100,269	繰延税金負債合計	100,269	繰延税金資産(負債)の純額	436,285	流動資産-繰延税金資産	427,220	固定資産-繰延税金資産	38,630	固定負債-繰延税金負債	29,564	法定実効税率 (調整)	40.5%	のれん償却額	8.4%	永久に益金又は損金に算入されない金額	2.0%	住民税等均等割	5.2%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与関連費用</td><td style="text-align: right;">404,754</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,658</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,843</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td style="text-align: right;">30,257</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">53,423</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">312,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,994</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産調整勘定</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,044</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,358</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,091</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">457,988</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,549</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金認容</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.5%</td></tr> </table>	賞与関連費用	404,754	繰越欠損金	74,658	退職給付引当金繰入超過額	30,843	確定拠出年金関連費用	30,257	未払事業税及び事業所税	53,423	減損損失	312,416	貸倒引当金	419	その他	11,670	繰延税金資産小計	918,444	評価性引当額	299,994	繰延税金資産合計	618,449	その他有価証券評価差額金	313	資産調整勘定	150,044	繰延税金負債合計	150,358	繰延税金資産(負債)の純額	468,091	流動資産-繰延税金資産	457,988	固定資産-繰延税金資産	70,652	固定負債-繰延税金負債	60,549	法定実効税率 (調整)	40.5%	のれん償却額	6.4%	永久に益金又は損金に算入されない金額	1.4%	住民税等均等割	4.2%	繰越欠損金認容	0.1%	評価性引当額の増減	2.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%
賞与関連費用	342,347																																																																																																				
繰越欠損金	63,649																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	43,147																																																																																																				
確定拠出年金関連費用	39,411																																																																																																				
未払事業税及び事業所税	45,996																																																																																																				
減損損失	237,904																																																																																																				
貸倒引当金	5,874																																																																																																				
その他	10,661																																																																																																				
繰延税金資産小計	788,993																																																																																																				
評価性引当額	252,437																																																																																																				
繰延税金資産合計	536,555																																																																																																				
資産調整勘定	100,269																																																																																																				
繰延税金負債合計	100,269																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	436,285																																																																																																				
流動資産-繰延税金資産	427,220																																																																																																				
固定資産-繰延税金資産	38,630																																																																																																				
固定負債-繰延税金負債	29,564																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																				
のれん償却額	8.4%																																																																																																				
永久に益金又は損金に算入されない金額	2.0%																																																																																																				
住民税等均等割	5.2%																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.5%																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																																				
賞与関連費用	404,754																																																																																																				
繰越欠損金	74,658																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	30,843																																																																																																				
確定拠出年金関連費用	30,257																																																																																																				
未払事業税及び事業所税	53,423																																																																																																				
減損損失	312,416																																																																																																				
貸倒引当金	419																																																																																																				
その他	11,670																																																																																																				
繰延税金資産小計	918,444																																																																																																				
評価性引当額	299,994																																																																																																				
繰延税金資産合計	618,449																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	313																																																																																																				
資産調整勘定	150,044																																																																																																				
繰延税金負債合計	150,358																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	468,091																																																																																																				
流動資産-繰延税金資産	457,988																																																																																																				
固定資産-繰延税金資産	70,652																																																																																																				
固定負債-繰延税金負債	60,549																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																				
のれん償却額	6.4%																																																																																																				
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.4%																																																																																																				
住民税等均等割	4.2%																																																																																																				
繰越欠損金認容	0.1%																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.3%																																																																																																				
その他	1.2%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与関連費用	342,347	賞与関連費用	404,754
繰越欠損金	63,649	繰越欠損金	74,658
退職給付引当金繰入超過額	43,147	退職給付引当金繰入超過額	30,843
確定拠出年金関連費用	39,411	確定拠出年金関連費用	30,257
未払事業税及び事業所税	45,996	未払事業税及び事業所税	53,423
減損損失	237,904	減損損失	312,416
貸倒引当金	5,874	貸倒引当金	419
資産調整勘定	<u>236,845</u>	資産調整勘定	<u>185,548</u>
その他	10,661	その他	11,670
繰延税金資産小計	<u>1,025,838</u>	繰延税金資産小計	<u>1,103,992</u>
評価性引当額	252,437	評価性引当額	299,994
繰延税金資産合計	<u>773,400</u>	繰延税金資産合計	<u>803,997</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>773,400</u>	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	313
		繰延税金負債合計	<u>313</u>
		繰延税金資産(負債)の純額	<u>803,684</u>
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	<u>503,414</u>	流動資産-繰延税金資産	<u>538,949</u>
固定資産-繰延税金資産	<u>269,986</u>	固定資産-繰延税金資産	<u>264,734</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
のれん償却額	<u>9.2%</u>	のれん償却額	<u>8.0%</u>
永久に益金又は損金に算入されない金額	2.0%	永久に益金又は損金に算入されない金額	<u>1.3%</u>
住民税等均等割	<u>5.1%</u>	住民税等均等割	<u>4.1%</u>
評価性引当額の増減	2.5%	評価性引当額の増減	<u>2.2%</u>
その他	<u>0.8%</u>	その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9%</u>

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	13,671,587	13,780,042	14,669,270	14,184,631
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	<u>279,627</u>	<u>231,636</u>	<u>857,932</u>	<u>413,854</u>
四半期純利益金額(千円)	<u>134,944</u>	<u>97,397</u>	<u>419,922</u>	<u>176,175</u>
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>2,181.03</u>	<u>787.09</u>	<u>3,393.48</u>	<u>1,423.70</u>

(注) 当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第1四半期における1株当たり四半期純利益金額は1,090.52
円です。

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	13,671,587	13,780,042	14,669,270	14,184,631
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	<u>285,934</u>	<u>239,686</u>	<u>890,555</u>	<u>421,387</u>
四半期純利益金額(千円)	<u>137,909</u>	<u>101,180</u>	<u>411,927</u>	<u>177,422</u>
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>2,228.95</u>	<u>817.66</u>	<u>3,328.87</u>	<u>1,433.79</u>

(注) 当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第1四半期における1株当たり四半期純利益金額は1,114.47
円です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

		(単位：千円)	
		前事業年度	当事業年度
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,930,437	1,928,650
売掛金		5,979,903	6,437,112
商品		1,124,231	1,344,124
貯蔵品		44,942	47,564
前払費用		203,316	175,133
繰延税金資産		<u>330,380</u>	<u>366,940</u>
その他		86,812	387,088
貸倒引当金		12,205	4,417
流動資産合計		<u>9,687,819</u>	<u>10,682,197</u>
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）		1,747,609	1,905,031
構築物（純額）		69,971	75,842
車両運搬具（純額）		19,098	19,389
工具、器具及び備品（純額）		451,168	614,489
土地		553,659	567,985
建設仮勘定		15,400	80,406
有形固定資産合計		<u>1 2,856,906</u>	<u>1 3,263,145</u>
無形固定資産			
のれん		<u>3,842,331</u>	<u>3,640,358</u>
ソフトウェア		619,234	607,975
その他		48,924	103,954
無形固定資産合計		<u>4,510,491</u>	<u>4,352,287</u>
投資その他の資産			
投資有価証券		123,001	133,014
関係会社株式		2,756,005	4,321,275
出資金		1,440	1,194
長期貸付金		16,868	14,523
関係会社長期貸付金		650,000	722,000
長期前払費用		53,363	51,383
差入保証金		1,079,546	1,217,382
その他		177,358	212,239
貸倒引当金		1,914	-
投資その他の資産合計		<u>4,855,670</u>	<u>6,673,013</u>
固定資産合計		<u>12,223,067</u>	<u>14,288,447</u>
資産合計		<u>21,910,887</u>	<u>24,970,644</u>

(単位：千円)

前事業年度
(平成21年3月31日)

当事業年度
(平成22年3月31日)

負債の部		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	流動負債		
	買掛金	6,787,807	7,240,391
	短期借入金	2,644,499	2,377,267
	1年内返済予定の長期借入金	1,089,834	1,608,944
	未払金	295,486	556,796
	未払費用	228,724	232,418
	未払法人税等	309,738	459,499
	預り金	27,094	27,161
	賞与引当金	588,808	666,134
	店舗閉鎖損失引当金	7,898	-
	その他	37,098	32,700
	流動負債合計	10,016,990	11,600,313
	固定負債		
	長期借入金	2,964,893	3,958,569
	繰延税金負債	29,564	60,549
	その他	85,383	42,412
	固定負債合計	3,079,841	4,061,531
	負債合計	13,096,831	15,661,845
	純資産の部		
	株主資本		
	資本金	814,600	814,600
	資本剰余金		
	資本準備金	473,579	473,579
	その他資本剰余金	6,293,426	6,293,426
	資本剰余金合計	6,767,005	6,767,005
	利益剰余金		
	利益準備金	12,634	12,634
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	1,238,034	1,732,459
	利益剰余金合計	1,250,668	1,745,093
	自己株式	18,360	18,360
	株主資本合計	8,813,914	9,308,338
	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	140	460
	評価・換算差額等合計	140	460
	純資産合計	8,814,055	9,308,799
	負債純資産合計	21,910,887	24,970,644

(訂正後)

		(単位：千円)	
		前事業年度	当事業年度
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,930,437	1,928,650
売掛金		5,979,903	6,437,112
商品		1,124,231	1,344,124
貯蔵品		44,942	47,564
前払費用		203,316	175,133
繰延税金資産		<u>406,574</u>	<u>447,901</u>
その他		86,812	387,088
貸倒引当金		12,205	4,417
流動資産合計		<u>9,764,013</u>	<u>10,763,158</u>
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）		1,747,609	1,905,031
構築物（純額）		69,971	75,842
車両運搬具（純額）		19,098	19,389
工具、器具及び備品（純額）		451,168	<u>2</u> 614,489
土地		553,659	567,985
建設仮勘定		15,400	80,406
有形固定資産合計		<u>1 2,856,906</u>	<u>1 3,263,145</u>
無形固定資産			
のれん		<u>3,505,216</u>	<u>3,304,765</u>
ソフトウェア		619,234	<u>2</u> 607,975
その他		48,924	103,954
無形固定資産合計		<u>4,173,376</u>	<u>4,016,694</u>
投資その他の資産			
投資有価証券		123,001	133,014
関係会社株式		2,756,005	4,321,275
出資金		1,440	1,194
長期貸付金		16,868	14,523
関係会社長期貸付金		650,000	722,000
長期前払費用		53,363	51,383
繰延税金資産		<u>231,356</u>	<u>194,082</u>
差入保証金		1,079,546	1,217,382
その他		177,358	212,239
貸倒引当金		1,914	-
投資その他の資産合計		<u>5,087,026</u>	<u>6,867,095</u>
固定資産合計		<u>12,117,309</u>	<u>14,146,936</u>
資産合計		<u>21,881,322</u>	<u>24,910,094</u>

(単位：千円)

前事業年度
(平成21年3月31日)

当事業年度
(平成22年3月31日)

負債の部		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	流動負債		
	買掛金	6,787,807	7,240,391
	短期借入金	3,644,499	3,477,267
	1年内返済予定の長期借入金	1,089,834	1,608,944
	未払金	295,486	556,796
	未払費用	228,724	232,418
	未払法人税等	309,738	459,499
	預り金	27,094	27,161
	賞与引当金	588,808	666,134
	店舗閉鎖損失引当金	7,898	-
	その他	37,098	32,700
	流動負債合計	10,016,990	11,600,313
	固定負債		
	長期借入金	2,964,893	3,958,569
	その他	85,383	42,412
	固定負債合計	3,050,276	4,000,981
	負債合計	13,067,267	15,601,295
	純資産の部		
	株主資本		
	資本金	814,600	814,600
	資本剰余金		
	資本準備金	473,579	473,579
	その他資本剰余金	6,293,426	6,293,426
	資本剰余金合計	6,767,005	6,767,005
	利益剰余金		
	利益準備金	12,634	12,634
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	1,238,034	1,732,459
	利益剰余金合計	1,250,668	1,745,093
	自己株式	18,360	18,360
	株主資本合計	8,813,914	9,308,338
	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	140	460
	評価・換算差額等合計	140	460
	純資産合計	8,814,055	9,308,799
	負債純資産合計	21,881,322	24,910,094

【損益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	42,457,594	46,018,740
売上原価	38,298,814	40,986,377
売上総利益	4,158,780	5,032,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,842	257,100
給料及び手当	577,485	756,032
賞与引当金繰入額	68,043	58,424
退職給付費用	20,691	23,642
賃借料	147,345	175,016
消耗品費	-	178,467
減価償却費	171,737	195,999
のれん償却額	287,566	271,737
法定福利費	114,559	109,779
支払手数料	188,935	310,004
リース料	21,541	11,840
その他	1,161,368	1,163,637
販売費及び一般管理費合計	3,016,117	3,511,681
営業利益	1,142,662	1,520,681
営業外収益		
受取利息	7,504	16,267
受取手数料	42,484	38,613
その他	11,170	9,888
営業外収益合計	61,159	64,769
営業外費用		
支払利息	59,015	59,277
アレンジメントフィー	8,500	11,000
その他	7,845	1,399
営業外費用合計	75,361	71,676
経常利益	1,128,460	1,513,774
特別利益		
固定資産売却益	2 23,127	2 909
受取補償金	25,000	-
賞与引当金戻入額	-	8,896
国庫補助金	-	13,000
貸倒引当金戻入額	54,308	4,293
その他	15,212	3,028
特別利益合計	117,648	30,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 35,592	3 33,400
固定資産売却損	-	4 41,357
減損損失	5 81,520	5 123,951
抱合せ株式消滅差損	95,587	-
その他	28,616	34,210
特別損失合計	<u>241,317</u>	<u>232,920</u>
税引前当期純利益	<u>1,004,791</u>	<u>1,310,981</u>
法人税、住民税及び事業税	527,101	698,606
法人税等調整額	<u>76,615</u>	<u>5,792</u>
法人税等合計	<u>603,717</u>	<u>692,813</u>
当期純利益	<u>401,073</u>	<u>618,168</u>

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,457,594	46,018,740
売上原価	38,298,814	40,986,377
売上総利益	4,158,780	5,032,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,842	257,100
給料及び手当	577,485	756,032
賞与引当金繰入額	68,043	58,424
退職給付費用	20,691	23,642
賃借料	147,345	175,016
消耗品費	-	178,467
減価償却費	171,737	195,999
のれん償却額	263,349	241,960
法定福利費	114,559	109,779
支払手数料	188,935	310,004
リース料	21,541	11,840
その他	1,161,368	1,163,637
販売費及び一般管理費合計	<u>2,991,900</u>	<u>3,481,905</u>
営業利益	<u>1,166,879</u>	<u>1,550,458</u>
営業外収益		
受取利息	7,504	16,267
受取手数料	42,484	38,613
その他	11,170	9,888
営業外収益合計	<u>1 61,159</u>	<u>1 64,769</u>
営業外費用		
支払利息	59,015	59,277
アレンジメントフィー	8,500	11,000
その他	7,845	1,399
営業外費用合計	<u>75,361</u>	<u>71,676</u>
経常利益	<u>1,152,677</u>	<u>1,543,551</u>
特別利益		
固定資産売却益	2 23,127	2 909
受取補償金	25,000	-
賞与引当金戻入額	-	8,896
国庫補助金	-	13,000
貸倒引当金戻入額	54,308	4,293
その他	15,212	3,028
特別利益合計	<u>117,648</u>	<u>30,128</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 35,592	3 33,400
固定資産売却損	-	4 16,620
減損損失	5 81,520	5 123,951
抱合せ株式消滅差損	95,587	-
その他	28,616	34,210
特別損失合計	<u>241,317</u>	<u>208,183</u>
税引前当期純利益	<u>1,029,008</u>	<u>1,365,495</u>
法人税、住民税及び事業税	527,101	698,606
法人税等調整額	<u>100,833</u>	<u>48,721</u>
法人税等合計	<u>627,935</u>	<u>747,327</u>
当期純利益	<u>401,073</u>	<u>618,168</u>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,009,256千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 644,499千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,590,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,590,000千円</p> <p>4. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,362,327千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 676,267千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,490,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 1,390,000千円</p> <p>4. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,009,256千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,362,327千円
-	2. 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額
	工具、器具及び備品 1,715千円
	ソフトウェア 6,789千円
	差引額 8,504千円
3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
流動負債	流動負債
短期借入金 644,499千円	短期借入金 676,267千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 1,590,000千円	当座貸越極度額の総額 1,490,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 100,000千円
差引額 1,590,000千円	差引額 1,390,000千円
5. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。	5. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。
当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。	当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントライン 2,000,000千円	コミットメントライン 2,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 2,000,000千円	差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
(前略) 4 . (後略)	4 . 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,357千円</td> </tr> </table>	のれん	41,080千円	その他	277千円	合計	41,357千円
のれん	41,080千円						
その他	277千円						
合計	41,357千円						

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
(前略) 4 . (後略)	4 . 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">16,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,620千円</td> </tr> </table>	のれん	16,342千円	その他	277千円	合計	16,620千円
のれん	16,342千円						
その他	277千円						
合計	16,620千円						

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用 287,809	賞与関連費用 322,450
減損損失 221,371	減損損失 263,432
未払事業税及び事業所税 32,124	未払事業税及び事業所税 41,983
子会社株式評価損 60,749	子会社株式評価損 60,749
確定拠出年金関連費用 39,130	確定拠出年金関連費用 17,917
貸倒引当金 5,718	貸倒引当金 263
その他引当金 3,198	その他 4,834
その他 2,516	
繰延税金資産小計 <u>652,619</u>	繰延税金資産小計 <u>711,631</u>
評価性引当額 251,437	評価性引当額 254,882
繰延税金資産合計 <u>401,181</u>	繰延税金資産合計 <u>456,749</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
資産調整勘定 <u>100,269</u>	資産調整勘定 <u>150,044</u>
その他有価証券評価差額金 95	その他有価証券評価差額金 313
繰延税金負債合計 <u>100,365</u>	繰延税金負債合計 <u>150,358</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>300,815</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>306,390</u>
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産-繰延税金資産 <u>330,380</u> 千円	流動資産 - 繰延税金資産 <u>366,940</u> 千円
固定負債-繰延税金負債 <u>29,564</u> 千円	固定負債 - 繰延税金負債 <u>60,549</u> 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に益金又は損金に算入されない金額 <u>2.5%</u>	永久に益金又は損金に算入されない金額 <u>1.7%</u>
子会社との合併による影響額 <u>3.9%</u>	住民税均等割 <u>5.4%</u>
住民税均等割 <u>6.8%</u>	のれん償却 <u>6.0%</u>
のれん償却 <u>7.8%</u>	情報基盤強化税制税額控除 0.4%
情報基盤強化税制税額控除 <u>1.0%</u>	その他 <u>0.4%</u>
その他 <u>0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.1%</u>	

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与関連費用 287,809</p> <p>減損損失 221,371</p> <p>未払事業税及び事業所税 32,124</p> <p>子会社株式評価損 60,749</p> <p>確定拠出年金関連費用 39,130</p> <p>貸倒引当金 5,718</p> <p>その他引当金 3,198</p> <p>資産調整勘定 <u>236,845</u></p> <p>その他 2,516</p> <p>繰延税金資産小計 <u>889,464</u></p> <p>評価性引当額 251,437</p> <p>繰延税金資産合計 <u>638,026</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 95</p> <p>繰延税金負債合計 <u>95</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>637,930</u></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 <u>406,574</u> 千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 <u>231,356</u> 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与関連費用 322,450</p> <p>減損損失 263,432</p> <p>未払事業税及び事業所税 41,983</p> <p>子会社株式評価損 60,749</p> <p>確定拠出年金関連費用 17,917</p> <p>貸倒引当金 263</p> <p>資産調整勘定 <u>185,548</u></p> <p>その他 4,834</p> <p>繰延税金資産小計 <u>897,179</u></p> <p>評価性引当額 254,882</p> <p>繰延税金資産合計 <u>642,297</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 313</p> <p>繰延税金負債合計 <u>313</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>641,983</u></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 <u>447,901</u> 千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 <u>194,082</u> 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に益金又は損金に算入されない金額 2.4%</p> <p>子会社との合併による影響額 3.8%</p> <p>住民税均等割 6.7%</p> <p>のれん償却 9.0%</p> <p>情報基盤強化税制税額控除 0.9%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.0%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に益金又は損金に算入されない金額 1.6%</p> <p>住民税均等割 5.2%</p> <p>のれん償却 8.1%</p> <p>情報基盤強化税制税額控除 0.4%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.7%</u></p>

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,876,985	446,667	186,639 (67,175)	3,137,013	1,231,981	188,268	1,905,031
構築物	167,291	24,826	7,662 (3,050)	184,455	108,612	14,489	75,842
車両運搬具	47,964	15,150	3,976 (783)	59,138	39,749	13,903	19,389
工具、器具 及び備品	1,204,863	496,307	104,697 (18,819)	1,596,474	981,984	300,249	614,489
土地	553,659	15,000	673 -	567,985	-	-	567,985
建設仮勘定	15,400	80,406	15,400 -	80,406	-	-	80,406
有形固定資産 計	4,866,163	1,078,359	319,049 (89,829)	5,625,473	2,362,327	516,910	3,263,145
無形固定資産							
のれん	4,737,538	130,844	72,000 -	4,796,383	1,156,025	271,737	3,640,358
ソフトウェア	857,544	203,951	32,493 (20,676)	1,029,002	421,027	185,118	607,975
その他	48,924	59,383	4,273 -	104,034	80	80	103,954
無形固定資産 計	5,644,007	394,179	108,766 (20,676)	5,929,420	1,577,132	456,936	4,352,287
長期前払費用	217,893	18,398	3,880 (2,660)	232,410	181,027	17,718	51,383
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 省略

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,876,985	446,667	186,639 (67,175)	3,137,013	1,231,981	188,268	1,905,031
構築物	167,291	24,826	7,662 (3,050)	184,455	108,612	14,489	75,842
車両運搬具	47,964	15,150	3,976 (783)	59,138	39,749	13,903	19,389
工具、器具 及び備品	1,204,863	496,307	104,697 (18,819)	1,596,474	981,984	300,249	614,489
土地	553,659	15,000	673 -	567,985	-	-	567,985
建設仮勘定	15,400	80,406	15,400 -	80,406	-	-	80,406
有形固定資産 計	4,866,163	1,078,359	319,049 (89,829)	5,625,473	2,362,327	516,910	3,263,145
無形固定資産							
のれん	4,356,438	77,852	42,840 -	4,391,451	1,086,686	241,960	3,304,765
ソフトウェア	857,544	203,951	32,493 (20,676)	1,029,002	421,027	185,118	607,975
その他	48,924	59,383	4,273 -	104,034	80	80	103,954
無形固定資産 計	5,262,907	341,188	79,606 (20,676)	5,524,488	1,507,793	427,160	4,016,694
長期前払費用	217,893	18,398	3,880 (2,660)	232,410	181,027	17,718	51,383
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 省略